



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,378	9.0	855	—	836	528.9	554	—
26年3月期第1四半期	14,102	12.4	21	—	133	—	35	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 598百万円 (242.6%) 26年3月期第1四半期 175百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.91	—
26年3月期第1四半期	0.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%	円 銭	
27年3月期第1四半期	54,679	—	24,190	—	41.7	—	366.72	
26年3月期	58,679	—	24,102	—	38.5	—	363.52	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,815百万円 26年3月期 22,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	68,500	△3.1	2,000	△13.1	2,050	△20.0	1,150	△52.1	18.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	68,368,532 株	26年3月期	68,368,532 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	6,156,243 株	26年3月期	6,152,666 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	62,213,990 株	26年3月期1Q	62,237,888 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも、順調な回復軌道を進んでいるとの見方がなされています。海外経済は、欧州・中東地域において顕在化した地政学的リスク等の懸念材料が存在する一方、全体的には先進国を中心に緩やかな回復軌道を進むものと予想されています。国内需要に目を向けますと、公共投資は引き続き高水準で推移し、民間企業の設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費、住宅投資も堅調に推移することが期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましても、前述の通り、公共投資や民間投資が引き続き堅調に推移していることから、改善傾向が見受けられる一方、原価面では、労働者不足による労務費高騰等、建設単価が上昇局面にあるため、引き続き、予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高113億4千8百万円、売上高145億8千4百万円、セグメント利益8億2千3百万円となりました。

## (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高8千万円、セグメント利益8百万円となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高3億9千6百万円、セグメント利益6百万円となりました。

## (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高3億6千万円、セグメント利益1千1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ39億9千9百万円減少の546億7千9百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ40億8千8百万円減少の304億8千9百万円となりました。純資産の部に関しては、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加の241億9千万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は41.7%となっています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	7,581,130
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	10,771,366
販売用不動産	8,256,309	8,138,659
未成工事支出金	959,411	1,257,713
開発事業等支出金	2,495,656	2,605,627
その他のたな卸資産	80,695	75,852
繰延税金資産	1,163,915	1,095,817
その他	728,144	1,683,485
貸倒引当金	△75,060	△71,068
流動資産合計	37,145,174	33,138,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,785,843	6,785,843
その他	16,850,862	16,678,213
減価償却累計額	△9,143,632	△9,160,785
有形固定資産合計	14,493,073	14,303,271
無形固定資産		
無形固定資産	239,046	229,317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829,803	5,042,081
長期貸付金	26,248	25,726
繰延税金資産	588,791	573,538
その他	1,389,607	1,399,376
貸倒引当金	△33,134	△32,733
投資その他の資産合計	6,801,315	7,007,988
固定資産合計	21,533,434	21,540,576
資産合計	58,678,608	54,679,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	12,222,622
短期借入金	1,000,000	—
一年以内長期借入金	4,096,887	4,000,000
未払法人税等	478,004	266,456
未成工事受入金	4,951,878	5,835,201
引当金	549,826	628,962
その他	1,594,520	2,466,677
流動負債合計	29,446,564	25,419,918
固定負債		
長期借入金	51,028	96,972
退職給付に係る負債	878,217	685,298
会員預託金	2,761,850	2,731,400
繰延税金負債	1,238,724	1,354,465
その他	200,359	200,887
固定負債合計	5,130,178	5,069,022
負債合計	34,576,742	30,488,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,246
利益剰余金	9,160,940	9,264,618
自己株式	△1,269,174	△1,270,070
株主資本合計	22,074,504	22,177,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	965,718
繰延ヘッジ損益	2,698	—
為替換算調整勘定	6,394	△40,440
退職給付に係る調整累計額	△295,577	△287,914
その他の包括利益累計額合計	542,009	637,364
少数株主持分	1,485,353	1,375,567
純資産合計	24,101,866	24,190,217
負債純資産合計	58,678,608	54,679,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,016,307	13,623,254
兼業事業売上高	1,085,931	1,754,352
売上高合計	14,102,238	15,377,606
売上原価		
完成工事原価	12,441,614	12,518,083
兼業事業売上原価	748,489	1,015,054
売上原価合計	13,190,103	13,533,137
売上総利益		
完成工事総利益	574,693	1,105,171
兼業事業総利益	337,442	739,298
売上総利益合計	912,135	1,844,469
販売費及び一般管理費	891,129	989,537
営業利益	21,006	854,932
営業外収益		
受取利息	2,622	2,947
受取配当金	45,267	54,527
持分法による投資利益	9,309	—
会員権引取差額	25,562	16,896
その他	55,435	9,888
営業外収益合計	138,195	84,258
営業外費用		
支払利息	25,941	42,191
為替差損	—	60,413
その他	329	533
営業外費用合計	26,270	103,137
経常利益	132,931	836,053
特別利益		
固定資産売却益	1,978	—
負ののれん発生益	—	48,012
特別利益合計	1,978	48,012
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
固定資産売却損	9,802	1,075
特別損失合計	9,822	1,075
税金等調整前四半期純利益	125,087	882,990
法人税、住民税及び事業税	28,652	264,609
法人税等調整額	49,216	86,872
法人税等合計	77,868	351,481
少数株主損益調整前四半期純利益	47,219	531,509
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,352	△22,816
四半期純利益	34,867	554,325



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,219	531,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,180	137,455
繰延ヘッジ損益	△15,559	△2,698
為替換算調整勘定	29,112	△75,923
退職給付に係る調整額	—	7,663
持分法適用会社に対する持分相当額	18,588	—
その他の包括利益合計	127,321	66,497
四半期包括利益	174,540	598,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,025	649,679
少数株主に係る四半期包括利益	12,515	△51,673

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,550,683	81,975	141,296	328,284	14,102,238	—	14,102,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	358	704	15,770	16,887	△16,887	—
計	13,550,738	82,333	142,000	344,054	14,119,125	△16,887	14,102,238
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△21,509	15,793	15,908	10,814	21,006	—	21,006

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,583,921	78,788	394,174	320,723	15,377,606	—	15,377,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	1,002	2,254	39,567	43,035	△43,035	—
計	14,584,133	79,790	396,428	360,290	15,420,641	△43,035	15,377,606
セグメント利益	823,319	7,607	5,730	11,102	847,758	7,174	854,932

(注) 1. セグメント利益の調整額7,174千円は、全てセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## 1. 建設事業部門

## (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	建築工事	31,128,742	18,357,494	49,486,236	11,037,938	38,448,298
	土木工事	6,955,570	1,630,759	8,586,329	1,978,424	6,607,905
	計	38,084,312	19,988,253	58,072,565	13,016,362	45,056,203
当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	建築工事	32,386,901	8,728,416	41,115,317	11,203,033	29,912,284
	土木工事	5,660,912	2,619,186	8,280,098	2,420,286	5,859,812
	計	38,047,813	11,347,602	49,395,415	13,623,319	35,772,096
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築工事	31,128,742	56,726,351	87,855,093	55,468,192	32,386,901
	土木工事	6,955,570	9,534,972	16,490,542	10,829,630	5,660,912
	計	38,084,312	66,261,323	104,345,635	66,297,822	38,047,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

## (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	建築工事	3,221,000	15,136,494	18,357,494
	土木工事	939,865	690,894	1,630,759
	計	4,160,865	15,827,388	19,988,253
当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	建築工事	1,219,970	7,508,446	8,728,416
	土木工事	1,934,143	685,043	2,619,186
	計	3,154,113	8,193,489	11,347,602

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	建築工事	1,155,899	9,882,039	11,037,938
	土木工事	1,241,020	737,404	1,978,424
	計	2,396,919	10,619,443	13,016,362
当第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	建築工事	1,084,679	10,118,354	11,203,033
	土木工事	1,682,876	737,410	2,420,286
	計	2,767,555	10,855,764	13,623,319

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (4) 繰越工事高 (平成26年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	4,761,471	25,150,813	29,912,284
土木工事	5,017,483	842,329	5,859,812
計	9,778,954	25,993,142	35,772,096

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2. 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第1四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	2	180,889	2	466,819
建物	1	201,500	1	333,100
不動産賃貸収入他	13	151,987	16	160,894
計	16	534,376	19	960,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。